

令和7年12月伊那市議会定例会 請願・陳情文書表

令和7年11月21日

番 号	件 名	提 出 者	付託委員会	紹 介 議 員
412-1	診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める陳情書（陳情）	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子	社会委員会	
412-2	軽油引取税の課税免除措置の継続を求める陳情書（陳情）	株式会社伊那リゾート 代表 白澤 裕次	社会委員会	
412-3	市内全小中学校における年間を通じた有機米給食の実現を求める陳情（陳情）	希望により公開しておりません	経済建設委員会	

<趣旨説明希望一覧>

番 号	件 名	趣旨説明
412-1	診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める陳情書（陳情）	希望あり
412-2	軽油引取税の課税免除措置の継続を求める陳情書（陳情）	希望あり
412-3	市内全小中学校における年間を通じた有機米給食の実現を求める陳情（陳情）	希望あり



2025 年 〇 月 〇 日

伊那市議会

議長 田畑 正敏 様

412-1

診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬 10%以上の 引き上げを求める陳情書(陳情)

【陳情趣旨】

国による医療費削減政策が推しすすめられる中で、公定価格である診療報酬は上がりず昨今の物価上昇に対応していません。また、医療や介護・福祉従事者の賃金を他産業と同じように上げることも難しく、人員不足にもつながっています。救急の受け入れや入院の受け入れを制限する病院が相次ぎ、開業医の閉院も起きています。お産ができる病院がない市町村も全国で1,042市町村を超えています。

医療機関は過去最大の規模で倒産、廃業がすすみ、深刻な経営危機に陥っています。地域住民の医療を受ける権利が困難な状況にあると言えます。日本医師会・6病院団体（日本病院会・全日本病院会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会）は、「このままでは、ある日突然病院がなくなります」「地域医療は崩壊寸前」と警鐘を鳴らしました。このままでは医療機関がなくなり、医療にかかれない地域が全国でさらに広がるのが強く懸念されます。

また、政府は看護師、保健師、介護士、障害福祉などのケア労働者の賃金引き上げを 2021 年に打ち出しましたが、その効果は極めて限定的であり、長野県医労連の加盟する日本医労連の医療機関や介護施設での賃上げ平均率は 2.07% (5,772 円) に留まり、2025 年民間主要企業春季賃上げ平均率 5.52% (平均額 18,629 円) に遠く及びません。

私たちは、政府の責任による医療や介護・福祉事業の安定的な維持発展と、すべてのケア労働者の処遇改善のために、下記事項につき、地方自治法第 99 条にもとづく国に対する意見書を提出していただけるよう陳情いたします。

【陳情項目】

- 一、2026 年度の診療報酬改定と合わせ、1 年前倒しで介護・障害福祉サービス等報酬改定を実施すること。すべての医療機関と介護・福祉事業所の物価高騰対策も含めて、各 10%以上の引き上げ改定を実施すること。また、当面の支援策として、2025 年度中に全額公費による賃上げ支援策を実行すること。

以上



令和7年11月17日

伊那市議会議長

田畑 正敏 様

412-2

軽油引取税の課税免除措置の継続を求める陳情書(陳情)

軽油引取税の課税免除措置については、令和9年3月末で廃止される状況にあります。

軽油引取税課免除の特例措置は、道路特定財源から一般財源に変わった後も農業用機械や船舶、倉庫や港湾などで使うフォークリフトなど、道路を使用しない機械燃料用の軽油について免税措置されてきました。

これまで、この措置により、索道事業者がスキー場の整備のために使用するゲレンデ整備車、降雪機等に使う軽油も免税対象となっており、この措置が廃止された場合、スキー・スノーボード等の冬季観光産業の負担増に直結することから、スキー場運営の困難化と、更には宿泊業、飲食業等の多くの関連事業者や農業者等の経営が悪化するとともに、地域の経済全体にも深刻な影響を与えることが危惧されます。

以上のことから、スキー場をはじめとした観光産業や農林水産等の広範な産業への影響に鑑み、下記事項について意見書を国及び政府関係機関に提出していただくことを陳情いたします。

記

- 1 軽油引取税の課税免除措置を令和9年度以降も継続すること。

以上



令和7年11月20日

伊那市議会議長 田畑 正敏 様

412-3

市内全小中学校における年間を通じた有機米給食の実現を求める陳情(陳情)

令和6年1月から約2か月間、伊那市内の一部公立小中学校において、伊那市産有機米の部分提供が実施されたことは、子どもを育てる保護者にとって大きな喜びであり、その取り組みが前進したことに対し、心より感謝申し上げます。

さて、市内全小中学校で有機米給食を実現するためには、継続的に有機米を生産してくださる農家の皆様の協力が不可欠です。そのためには、市として有機米生産者の育成・増加を図ることが必要であり、生産拡大に向けた技術支援や価格面の安定化など、手厚い支援策が求められます。

また、将来を担う子どもたちにとって、地元産の安心・安全で環境にやさしい有機米による給食は、食育及び環境教育の観点からも大変重要であり、学校教育の質を高める一助となると考えます。

以上の理由から、将来を担う子どもたちのために、市内全小中学校での有機米給食の全量提供の早期実現を強く望み、市議会としても有機米生産者への支援強化及び生産拡大に向けた後押しをお願いするとともに、下記事項について市に対し積極的な検討と協議を要請していただきたく、530人の署名を添えて陳情いたします。

記

1. 令和12年度を目標年度とし、市内全小中学校における年間を通じた有機米の全量提供を実現すること。
2. 目標年度に向け、毎年度段階的に市内全小中学校へ有機米の提供量を増加させること。
3. 全量提供の実現に向け、有機米生産者への技術支援、価格保障等の拡充を図り、有機米の安定的増産を支援すること。

以 上